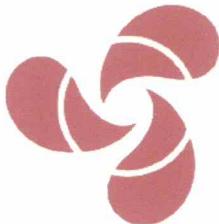


# 2022 年度～2024 年度 中期計画

---

期間：2022年4月1日～2024年3月31日



特定非営利活動法人  
せんだい・みやぎNPOセンター

**特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター  
2022～2024 年度中期計画**

**目次**

まち全体が「やりたいことをできる」場所に	・・・ 2
I. 2021 年度までの活動総括	・・・ 4
1 到達点	
2 課題と展望	
II. 2022～2024 年度中期計画	・・・ 8
1 全体の方向性と目標	
2 目標と実現するための行動	

## まち全体が「やりたいことをできる」場所に

この度、2022～2024 年度の中期計画策定に際し、応援し続けていただいた会員のみなさまに深く感謝を申し上げます。私たち「せんだい・みやぎ NPO センター（以下、当センター）」は、法人設立から 23 年目を迎えます。東日本大震災、そしてコロナ禍も乗り越えて今日まで活動を続けることができました。ご支援、本当にありがとうございます。

仙台では、当センターが誕生する前から市民がまちに積極的に関与し、住みよいまちづくりを行政と協働して実現してきました。23 年前、仙台市と当センターが協働で運営する「仙台市市民活動サポートセンター（以下、サポセン）」は「やりたいことができる」場所として開館し、市民によるまちづくりの推進を支えてきました。

サポセンが開館したことにより、安定した活動場所を得た団体が成長し、自らの事務所を置くことができたり、市民が窓口に相談にお越しになり、新しい活動がはじまりったり、サポセンのイベントで出会って、互いに対話をすることで協働の取り組みがはじまり…。

その蓄積が震災という巨大な危機においても発揮され、各地の支援活動やその後のまちづくり活動に発展しています。その結果、宮城県内各地に市民活動の中間支援的機能が拡がり、各地で特色あるまちづくりが展開されています。

近年は、特定のテーマに専門的に向き合う活動が深化し、これまで見えにくかった課題を顕在化させ、その活動を応援したり、参加したりする市民も増えてきました。結果、困難を抱える方をこれまでより深く支えることができるようになった反面、市民活動団体の専門縦割りの進行と横のつながりが希薄化したと考えられます。また、このコロナ禍も相まって、立場の違う主体が対話する機会が失われ、社会課題を根本的に解決するような取り組みも起きにくくなっているのではないかでしょうか。

前中期計画では、市民社会を実現するために、市民自らが「課題」を設定することができる環境の整備を目指し、多様な主体が対話をを行う「せんだい・みやぎソーシャルハブ（以下、ソーシャルハブ）」を立ち上げました。そこでは、大学生の貧困など、隠れていた課題が可視化され、新たな活動が生まれていきました。



▲仙台市市民活動サポートセンター10周年記念誌より



▲ソーシャルハブの情報交換会の様子

本中期計画では、共創プラットフォーム構想を本格的に進めていきます。オンライン上での情報交換が主だった活動を、各サポートセンターでの取り組みと連動させ、課題の可視化と多様な主体が協働しやすくなる場づくりを進め、具体的な活動を起こしていきます。特に、メンバーの高齢化などで活動の継続が困難な団体の支援を軸に、課題を開き、市民に呼びかけ参画してもらい、そして、行政や企業とも協力して、困難な状況の変革を進めていきます。

また、本取り組みを支えてもらう協力者と資金を集めます。最終的には、新しい「サポート資源提供システム」として再起動を目指します。そして、一番大切なのは、個々の活動が起きることを支援するコーディネート人材の育成とネットワーク化です。組織内外でコーディネート人材の育成を進め、彼らがハブとなって市民の想いと資源とをつなげていくことで、仙台・宮城で年間30プロジェクトが新たに生まれていくことを実現します。

開かれた対話の場をつくり、そこから新たなプロジェクトが次々と生まれ、そこに若者を中心とした市民が参画し、具体的な活動が進んでいく。活動に参加した市民は、活動のつくり方や進め方を理解し、次は自分を主語にして活動をはじめていくことでしょう。



▲せんだい・みやぎNPOセンター20周年記念フォーラムの様子

中期計画が終了する2024年度は、ちょうど当センターが法人化し、そして、日本初の公設NPO営のサポセン設立25周年となります。四半世紀を経て、市民にとって、サポセンの中だけではなく、仙台・宮城のまち全体が「やりたいことをできる」場所になることを目指します。そして、その先にある市民社会の創造にむけて、当センターは進んでいきます。

引き続き、ご支援ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター  
代表理事 渡邊一馬

※本中期計画は、2021年7月より職員が中心となり作成を進めました。策定の推進役となるワーキンググループに参加してくれた職員有志、ほぼ毎月の全体会議において現場で感じている率直な意見や感想を寄せてくれた職員のみなさん、そして、過去と現在、未来に対して大切な視座をいただいた理事・監事のみなさんに感謝を申し上げます。

## I. 2021年度までの活動総括

前中期計画（2019～2021年度）は、コロナ禍もあり達成できなかつた部分があつたものの、「せんだい・みやぎソーシャルハブ」のように予定より進んだものもありました。

しかし、職員が計画策定に関わることが少なかつたため、現場に浸透しきらず、目標の未達がいくつかある結果につながつたと反省しています。ここでは、前中期計画の主要項目に関する到達点、そして課題と展望について説明します。

### I-1. 到達点

#### 1 仙台市・多賀城市、両市民活動サポートセンター運営業務の深化

##### 1.1 両サポートセンターの運営業務の継続

両サポートセンターとも無事に運営業務の継続ができました。安定した運営と現状に即した運営計画が評価された結果です。

2020年から、仙台市市民活動サポートセンターは5ヶ年の指定管理として、多賀城市市民活動サポートセンターは3ヶ年の業務委託として当センターが運営しています。

##### 1.2 コロナ禍での安定運営

コロナ禍であつても施設運営を適切に維持してきました。貸室の利用人数の制限やイベントの中止もあり、施設の利用総人数は減少したものの、市民からの相談件数は伸びました。

##### 1.3 新人採用と育成

前中期計画策定時は人員不足が顕著でしたが、両サポートセンターとも毎年数人の新人採用ができます。20代の人材も参画し、事業を担当し育ってきています。

#### 2 地域課題の発掘と解決に向けた具体的活動の推進

##### 2.1 共創プラットフォーム構想の政策提言を実施

仙台市市民活動サポートセンターの調査研究事業において、新しい市民活動の支援方法として「共創プラットフォーム」が必要であるという結論となりました。その内容を仙台市の関係者に政策提言を行い、後段の「せんだい・みやぎソーシャルハブ」として活動をはじめました。

##### 2.2 コロナ禍の課題可視化と担い手発掘を実現

新型コロナウイルス感染症のまん延による最初の緊急事態宣言の最中、多様な主体がオンラインで情報交換を行う「せんだい・みやぎソーシャルハブ」をはじめました。コロナ禍の状況を共有し、隠れていた課題を可視化し、そこに担い手が現れました。例えば学生・若者の社会的孤立という課題が提起され、そこに若者自身が担い手となり支援活動がはじまる、という結果になりました。

### 3 市民の挑戦を通した未来の市民社会のデザイン

#### 3.1 「せんだい・みやぎソーシャルハブ」として社会実装の開始

上記の情報交換会で、当事者の困り事がいくつも持ち込まれました。その困り事の状況や背景を調査し、また情報交換の場で発表し、解決に携わる仲間が集まり、困り事に対処するとともに解決方法について検討を進めることができました。

### 4 組織基盤強化に向けた取り組み

#### 4.1 当センターの内部「価値規範」の構築

職員の育成体制の構築に先立ち、当センターで仕事をする際に大切にする価値観を整理する取り組みを行いました。外部の専門家に伴走していただきながら 1 年以上をかけ、職員全員で何度も話し合いながら 2020 年度に完成しました。まとまったものは「市民社会の実現を諦めない『共に旅する仲間たちとの約束』（通称：旅の約束）」です。職員が日々の仕事で迷ったときに考える基本となったり、新人育成で活用したりしています。

#### 4.2 職員主導で新しい中期計画の策定を実現

「旅の約束」を職員全員でつくった経験を基に、今回お示ししている中期計画の策定を職員主導で進めることができました。組織全体として実現したいことをボトムアップ方式で集め、骨格をつくり、各サポートセンターと本部事業との連動が図れるようになってきました。

## I - 2. 課題と展望

### 1 仙台市・多賀城市、両市民活動サポートセンター運営業務の深化

#### 1.1 受付業務管理システムの改修は途中。マッチングシステム構築までは至らず

仙台市市民活動サポートセンターの受付及び相談業務のシステム改修がスタートしました。古いシステムから新システムへの移行までは完了したものの、前中期計画策定時に掲げた「困り事と人的資源のマッチングシステム」構築までは至りませんでした。コロナ禍もありましたが、マッチングシステム構築に関しての議論が根本的に足りなかつたと認識しています。本中期計画では、あらためて共創プラットフォーム構想の下、マッチングシステムの設計を進めていきます。

#### 1.2 次期施設運営仕様検討に向けて、行政との対話が重要

多賀城市市民活動サポートセンターは今年、仙台市市民活動サポートセンターは来年には、次期の施設運営の仕様が決定されます。コロナ禍を言い訳に、行政との関係は業務上の意見交換ばかりになっていました。市民社会を実現するために、どのような施設や

運営が必要なのかを、市民や市民活動団体との意見交換をベースに、行政との対話を行います。

## 2 地域課題の発掘と解決に向けた具体的活動の推進

### 2.1 社会的距離が拡大。市民同士、行政とのコミュニケーション不足

地域課題の発掘を数多く行いたいと前中期計画に想定していたものの、感染予防対策を重視し、地域に入していくことはほとんどできませんでした。「学生・若者の社会的孤立」のようなテーマ型はともかく、地域に密着した課題を、私たち自身が発掘する機会を増やすことができませんでした。孤立が深まっている今だからこそ、私たち市民活動団体が市民や地域に出向くことが大切だったと反省しています。また、行政とのコミュニケーションも大幅に減りました。今後は課題を発見するため、積極的に地域に出かけ、行政とも情報共有と対話を進めていきます。

### 2.2 ソーシャルハブ事業が息切れ。事務局機能の強化を進める

「せんだい・みやぎソーシャルハブ」は、初年度は合計 24 回、延べ 300 人を超える参加者で情報交換を行い、困り事の社会課題化や対応施策の実現につながりました。2 年目は合計 11 回、延べ 130 人の参加者がありましたが、この場から新たな支援活動は生まれませんでした。このように息切れしてしまった原因是、情報交換の「場」を開く前の事前準備が足りなかったと考えています。今年度は本事業に専任職員を配置し、具体的な活動が生まれやすい環境の整備を進めます。

## 3 市民の挑戦を通じた未来の市民社会のデザイン

### 3.1 新しい種を見つける体制の構築

両サポートセンターに寄せられる相談は、各施設内では共有・検討を行う「ケース会議」が行われていますが、センターを越える形で共有・検討する会議体は設定できませんでした。オンラインで意見交換する機会が増えたため、個別の情報交換は進みましたが「10 年後に社会を大きく変える可能性がある面白いアイディア」の種を拾い上げるところまでには至っていません。「せんだい・みやぎソーシャルハブ」の機能を拡充し、社会を変える・つくる「種」の発掘を進めます。

### 3.2 「新・サポート資源提供システム」運用開始を目指す

前中期計画では、市民活動と人的資源などをマッチングする「新・サポート資源提供システム」の運用開始を目指しましたが、その前段の情報システム開発までで終わってしまいました。あらためて本中期計画では、プロボノと市民活動をつなげる仕組みを構築します。

## 4 組織基盤強化に向けた取り組み

### 4.1 認定NPO取得に関して動き出せないまま計画期間が終了

前中期計画では、地域課題の発掘と具体活動の推進のため、2020年度中の認定NPO取得を掲げておりましたが、具体的な動きをはじめるに至りませんでした。本部事業として「せんだい・みやぎソーシャルハブ」を展開していくためにも、あらためて寄付や会員の拡大を進めます。その結果が、認定NPO取得につながると考えます。今年度は、日本財団の助成事業を活用し、より一層の本部事務局体制の強化を進めます。

### 4.2 育成と評価の仕組みをつくる

「当センターで働くことを職員の今後のキャリアにとってプラスにする」ため、職員の志向性に応じたジョブローテーションや研修の機会を提供し、評価と育成を行うと謳いましたが、その前提となる当センターで働く際に大切する価値観を明文化（「旅の約束」）するところまでで、前中期計画の期間は終了しました。

「旅の約束」で定めたことを実現するため、職員に対する研修の拡充やジョブローテーションの実現にも取り組んでいきます。

## II. 2022～2024 年度中期計画

### II-1. 全体の方向性と目標

「持続可能な市民社会を実現するための、  
市民活動の取り組み承継のしくみづくり」

#### [現状と予想される未来]

私たちはこれまで「生活者の価値と発想を基盤とした、多様性と個人の自立性のある市民社会」及び、「参加と協働の道がすべての人々に開かれた透明な社会」の実現を目指してきました。新型コロナウイルス感染症のまん延、少子高齢化の進行、人口減少、所得の減少、地球環境の変化など、様々な課題に直面する機会が増えています。その度に、市民が助け合い、希望を分かちあって生きることの大切さを再確認するとともに、あらためて「市民社会とは？」、「市民社会を実現するには？」を考えなくてはならなくなっています。

一方、市民活動の主体である NPO 法人の設立数はここ数年減少しており、また既存団体および町内会などの地縁組織においても活動者の高齢化やデジタル化への対応など、運営上の課題も大きくなっていると感じています。

このように、困っている市民や社会課題が多様化する一方で、市民を支える活動は残念ながら減少していくと考えられます。その結果、既存の市民活動は、運営することに四苦八苦となり、新たな課題に向き合う余力を失うのみならず、活動の存続すら難しくなることも出てくるでしょう。

#### [これから目指す市民社会]

市民の活動がなくなっても、当事者の困り事はなくなりません。私たちは予想される未来とは違う、以下のような市民社会を実現したいと考えます。

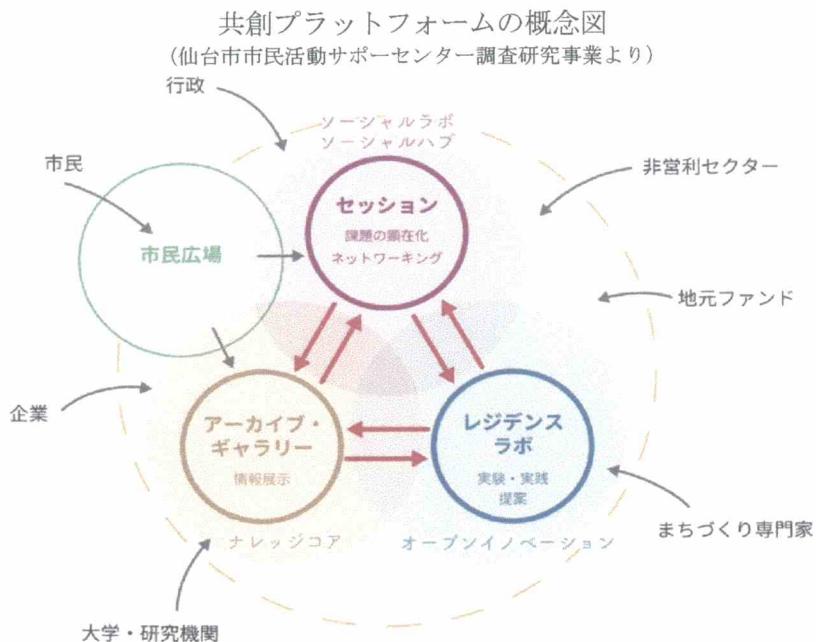
- 手をとりあい、差し伸べ続ける社会。無関心でなく、感じあえる社会
- ひとりで課題解決を目指すのではなく、小さくても関わりあえる、支えあえる社会
- 市民の自治を深めていくために、市民発の協働が推進される社会
- 市民社会の実現や社会課題に立ち向かうために、企業・行政・市民が幅広い関係性を構築するとともに、それぞれの強みを生かし持続的に活動できている社会

これらが実現している仙台・宮城をめざすため、この3年間で重点的に取り組む目標と行動を、次の通り大きく3つにまとめました。

## II-2. 目標と実現するための行動

### 目標1. 多様な市民が参加できる環境づくり

変化の激しい社会情勢を踏まえ、さらに多様な市民の参加を促すための行動に力を入れていきます。そのため、これまでの3ヶ年で立ち上げてきた「せんだい・みやぎソーシャルハブ」を強化し、多様な主体が協働できる基盤をつくります。



#### 【せ・みとしての行動】

- 地域へ出て積極的に、社会課題や解決のための取り組みをヒアリングする。
- 聞き取った課題を可視化するとともに、放っておくと消えてしまう活動の承継に向けた支援と市民活動に取り組もうとする人へのきっかけづくりを重点的に行う。
- 人を集め：多様な市民が自らの問題意識や資源を持って集える地域課題解決のプラットフォームを立ち上げることで、市民が気軽に課題にアプローチできるようにする。
- 人をつなげる：市民・行政・企業・学校などさまざまなセクターが協働し、社会や地域の課題に関する情報交換や解決に向けた支援策の検討・実行を行う場を運営することで、多様な主体をつなぐ。

## 目標2. 市民の活動を支えるための資源提供

課題解決のために集まった市民や団体の活動を支えるため、あらゆるセクターの資源や情報を集め、提供していく仕組みやサポート体制を構築します。「新・サポート資源提供システム」を再起動し、ソーシャルハブと連携させ、市民発の想いを実現できるようにします。

### 【せ・みとしての行動】

- せ・みが中心となって市民の課題解決のための社会資源（特に人材）を集める。
- ソーシャルハブを含めた本部機能強化のため、企業の賛助会員などを集める。
- これまで手薄だった社会的事業の立ち上げ支援をはじめる。

## 目標3. 市民の想いの伴奏ができる人材の育成体制の構築

これから地域課題に立ち向かう市民にとっての、最高の伴奏者になるスタッフを育成します。スタッフがこれまで培った技能を更新できるように、情報共有の体制整備やより高度な伴奏が可能となる研修を実施。また、スタッフ自らも市民活動がやりやすくなる環境の整備も行っていきます。

### 【せ・みとしての行動】

#### [内部スタッフ向け]

- 価値規範に基づいた人材育成の指標をつくり、育成の体制を整える。
- 内部の情報共有体制を整備し、チームとして支援ができるようにする。  
(将来的には、他団体とのケース共有も視野に入れていく)
- 外部で開催される研修・勉強会への参加支援を強化する。
- 勤務形態を見直し、スタッフ自らも市民活動をしやすくする。

#### [外部向け]

- 伴奏（コーディネート）人材の育成支援を行う準備を整え、開始していく。

※ 各行動の詳細は、別紙をご参照ください。

## 目標1. 多様な市民が参加できる環境づくり

○地域へ出て積極的に、社会課題や解決のための取り組みをヒアリングする。

項目	現状	2022年	2023年	2024年	その後
ヒアリング合計数	延べ110団体程度	130団体程度 (ソーシャルハブ強化)	150団体 (本部体制強化)	200団体 (抜本的見直し)	連携してヒアリングができる体制へ
ヒアリング情報発信数	延べ90件程度	110件	130件	180件	
会議等の参加による	30回	40回	50回	50回	

○聞き取った課題を可視化するとともに、放っておくと消えてしまう活動の承継に向けた支援と市民活動に取り組もうとする人へのきっかけづくりを重点的に行う。

項目	現状	2022年	2023年	2024年	その後
課題の可視化数 (市民参加のロードマップの作成)	なし	3件 ロードマップ作成の定型化→ノウハウ化へ	5件 ノウハウ展開	10件	毎月1件程度の可視化を行う
活動承継への取り組み	なし	15団体のリストアップ（上記ヒアリングを通じて）	取り組み開始15団体 新規リストアップ20団体	取り組み開始15団体 新規リストアップ20団体	
セミナー等の開催	4コンテンツ程度保有	コンテンツ開発	新規コンテンツ開始	新規コンテンツ横展開	
参加者数（主に会社員）			新規コンテンツに50人	150人	

○人を集める：多様な市民が自らの問題意識や資源を持って集まる地域課題解決のプラットフォームを立ち上げることで、市民が気軽に課題にアプローチできるようにする。

項目	現状	2022年	2023年	2024年	その後
情報交換会の開催 (ソーシャルハブ含む)	12回	15回	20回 (分科会的に拡がっていく)	25回	開催された内容が適切に共有されている
参加者数（延べ）	200人	300人	400人	500人	会社員等を積極的に
新たな活動を始めた人 数	（未把握）	20人	50人	50人	

○人をつなげる：市民・行政・企業・学校などさまざまなセクターが協働し、社会や地域の課題に関する情報交換や解決に向けた支援策の検討・実行を行う場を運営することで、多様な主体をつなぐ。

項目	現状	2022年	2023年	2024年	その後
情報交換会の開催（再掲）	12回	15回	20回	25回	月2回程度開催
ハブ上の案件スタート数	2件	3件	5件	10件	
情報交換会に持ち込まれる困り事や課題数	0件	2件	5件	10件	毎月2件程度持ち込まれている状態
参加主体数	NPO 10団体 行政 2(個人ベース)	NPO 10団体 企業 10社 行政 3(担当課) 教育機関 2校	NPO 20団体 企業 20社 行政 5(担当課) 教育機関 5校	NPO 30団体 企業 30社 行政 7(担当課) 教育機関 10校	参加主体が新たな参加主体を招き入れてくる状態
PF事務局体制（当センター及び連携団体より）	専従1名 サポートメンバー7名	専従1名 サポートメンバー8名	専従2名 サポートメンバー8名	専従3名 サポートメンバー8名	サポートはプロボノ含む

※PF：プラットフォーム

## 目標2. 市民の活動を支えるための資源提供

○せ・みが中心となって市民の課題解決のための社会資源（特に人材）を集めること。

項目	現状	2022年	2023年	2024年	その後
プロボノ登録人材数	0人	20人	50人	100人	毎年3割程度が出入り
延べ派遣数	0件	20件	100件	200件	
マーリングリスト登録者	0人	150人	300人	500人	
連携企業数	0社	10社	20社	30社	

○ソーシャルハブを含めた本部機能強化のため、企業の賛助会員などを集める。

項目	現状	2022年	2023年	2024年	その後
賛助会員数	26	企業10社 個人40人	企業20社 個人80人	企業30社 個人150人	認定NPO法人をめざす
資金調達額	400万円	600万円	1000万円 (2名程度が専従)	1500万円 (事務局運営安定化)	個別案件支援は別で調達予定

○これまで手薄だった社会的事業の立ち上げ支援をはじめる。

項目	現状	2022年	2023年	2024年	その後
社会的事業立ち上げ支援数	相談業務の一環として実施中	5件	10件	20件 事業承継含む	ハブ全体として毎年30件程度を支援する
内部伴奏スタッフの拡充(コーディネート人材)		新規3人	新規5人 プロボノ登用含む	新規10人	せ・みスタッフは全員伴奏ができる状態

### 目標3. 市民の想いの伴奏ができる人材の育成体制の構築

〔内部スタッフ向け〕

○価値規範に基づいた人材育成の指標をつくり、育成の体制を整える。

項目	現状	2022年	2023年	2024年	その後
育成体制整備	価値規範の整備が終了	育成指標の検討・評価軸の仮運用・採用の見直し	育成の本格化、給与体系の見直し・配置転換の開始	給与基準改定。育成と評価が連関するようにする	ジョブローテーションの実現

○内部の情報共有体制を整備し、チームとして支援が出来るようにする。

項目	現状	2022年	2023年	2024年	その後
情報共有体制	センター及び本部毎	情報共有PFの仮運用・組織内ケース会議実施	組織外とのケース共有およびチーム支援開始	左記の本格化	

○外部で開催される研修・勉強会への参加支援を強化する。

項目	現状	2022年	2023年	2024年	その後
参加者数	延べ30人程度	30人	50人	90人	スタッフ一人あたり年3回程度参加

○勤務形態を見直し、スタッフ自らも市民活動がしやすくする。

項目	現状	2022年	2023年	2024年	その後
就業規則改定	一部スタッフが活動中	課題点の洗い出しと小改訂	大規模改訂その1	大規模改訂その2	継続的運用へ

〔外部向け〕

○伴奏（コーディネート）人材の育成支援を行う準備を整え、開始していく。

項目	現状	2022年	2023年	2024年	その後
育成講座の実施	外部研修に参加	講座の試行	1コース実施	継続実施	
人材育成指標	価値規範のみ存在	指標案の作成	指標案の運用		
内部伴奏スタッフ（再掲）		新規3人	新規5人 プロボノ登用含む	新規10人	せ・みスタッフは全員伴奏ができる状態
外部からの受講生			20人 (PF参加のNPOや企業等から受入)	50人	

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町1-8-10 大和ビル4F

TEL 022-264-1281 FAX 022-264-1209

URL <http://www.minmin.org> E-mail minmin@minmin.org



特定非営利活動法人  
せんだい・みやぎNPOセンター